

## 終章 インド農業の新段階

藤田幸一

### はじめに

インド農業に関するこれまでの分析を踏まえ、今後の動向を展望するのが本章の役割である。課題は大きく2点ある。第一に、国民経済全体の中でインド農業がどう発展、変容していくか、とくに農業政策との関連で論じること、第二に、そういう中で、伝統的にカースト制度を基盤として階層性の強い社会を形成し維持してきたインド農村がどのように変容し、その結果、農業生産構造 (agrarian structure) がどういう方向に変わっていくかである。

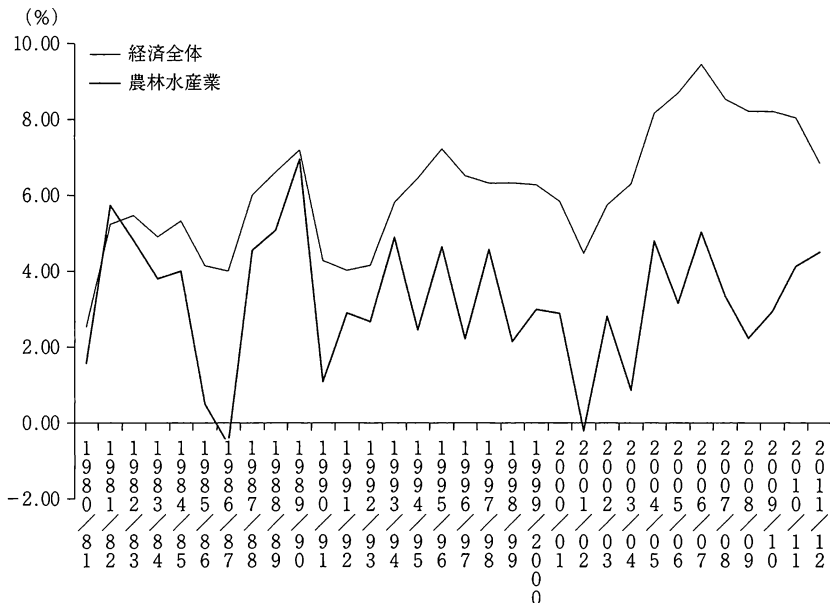
以下、第1節で第一の問題、第2節で第二の問題を扱い、最後にまとめを行う。

### 第1節 インドの経済発展と農業

図表1は、1980年代以降最近までのインドの経済成長率と農業（ここでは農林水産業の広義の意味）成長率の長期変化を示す。年変動を緩和して見やすくするため、成長率の3カ年移動平均値を示した。

周知のように、インドの経済成長の加速化は、1991年以降の本格的自由化政策を直接的契機としてもたらされた。注目されるのは、それ以降、農業と非農業との部門間成長率の格差が鮮明になった点であろう。その直前の1980年代は、

図表1 インドの経済成長率



出所：[Government of India. *Economic Survey 2012-13* : A5].

農業が年率4%弱の高い成長を持続した時期であり、その過程で農村の所得が底上げされ、根強く存在したインドの貧困や低栄養はかなりの改善をみた<sup>1)</sup>。しかし同時にそれは、1990年代以降の1人当たり農産物（とくに穀物）需要の頭打ちをもたらし、農業は「需要の壁」にぶつかり成長率の低下を余儀なくされた。それは経済発展の過程で多くの国が経験してきたことであり、速水[1985]のいう経済の「食料問題」から「農業調整問題」への移行に伴う、農業にとっては、その後かなりの長期にわたって続く不可避免的な試練の始まりというべきものである。

しかしながら、図表1を注意深くみると、インドでは、農業は1990年代半ばから2000年代半ばまでたしかに成長率を低下させたが、2000年代半ばからは一転して成長率が上向いてきたことがわかる。インド政府は、第9次5カ年計画期（1998～2002年）、第10次5カ年計画期（2002～07年）にそれぞれ2.5%、

図表2 消費パターンの変化

	1992/97年	1997/2002年	2002/07年	2007/12年
1人当たり年間家計支出(ルピー)				
穀物	1,705	1,634	1,578	1,586
タンパク質食料	1,654	1,881	1,962	2,258
その他	2,444	2,608	2,525	2,856
食料合計	5,803	6,123	6,066	6,700
非食料合計	7,206	9,192	12,015	17,957
総計	13,009	15,315	18,081	24,657
エンゲル係数(%)	44.6	40.0	33.5	27.2
食料支出のシェア(%)				
穀物	29.4	26.7	26.0	23.7
タンパク質食料	28.5	30.7	32.3	33.7
その他	42.1	42.6	41.6	42.6

出所: [Government of India, *Economic Survey 2012-13*: 88].

注: タンパク質食料とは、豆類、ミルク、卵、肉類、魚介類をいう。

2.4%の低成長に陥っていた農業の成長率が、第11次5カ年計画期(2007~12年)に3.6%へ大幅に回復したことを強調している [Government of India 2013: 173]。

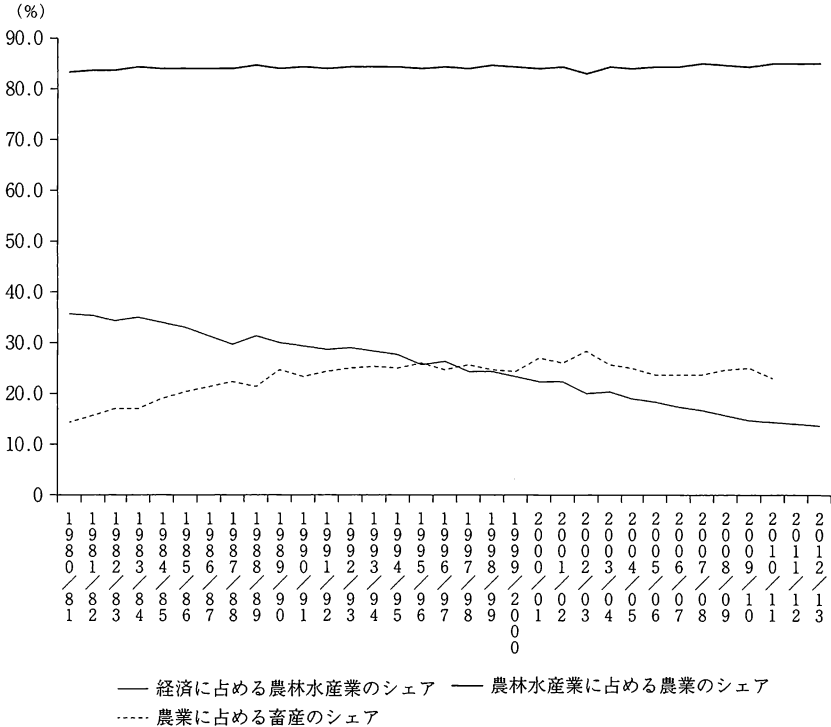
では、インド経済は1990年代以降、本当に「食料問題」から「農業調整問題」の新しい発展段階に移行したのであろうか。今一度、この点を確認するため、図表2をみると、食料支出全体では緩やかな増加傾向にあるものの、非食料支出が急速に伸びた分だけ、食料支出のシェア(エンゲル係数)は急激に低下してきたことがわかる。エンゲル係数は、1992~97年には44.6%であったが、2007~12年には27.2%まで低下した。

また食料支出の中では、タンパク質食料(豆類、ミルク、卵、肉類、魚介類)が相対的に急速な伸びを示してきた一方で、穀物は緩やかに減少し、「その他食料」(油脂、砂糖、野菜、果物、スパイスなど)は比較的緩やかにしか増加してこなかったことがわかる。

以上、農業部門に立ちはだかる「需要の壁」は、穀物を中心に、インドでもやはり厳然と存在しているということが再確認されたことになる。

では、「需要の壁」に直面しているはずのインド農業が、2000年代半ば以降、

図表3 農林水産業 GDP の部門別内訳

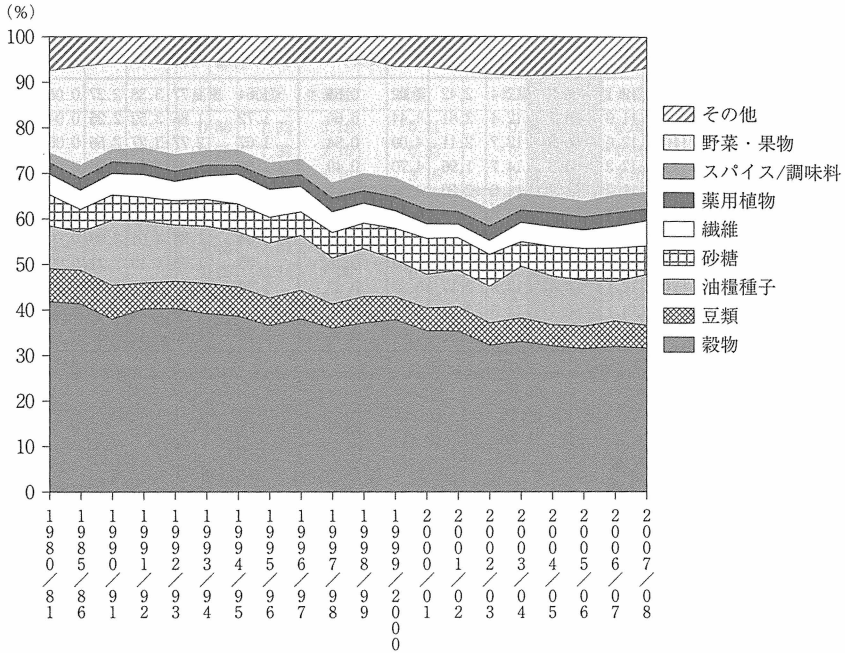


出所：[Ministry of Agriculture (Government of India), *State of Indian Agriculture 2012-13*].

なぜ再び高い成長率を達成したのであろうか。インド農業の将来動向を占う上で、その原因究明は不可欠の課題といわなければならない。

原因究明のためにはまず、農業内部のどの部門で成長率が高かったのかを分析する必要がある。図表3によると、農業はGDPで農林水産業全体の約85%を占め、その比率は1980年代以降ほぼ横ばいであったことがわかる。経済発展に伴って魚介類への需要が増加し、西ベンガル州などを中心に内水面漁業（とくに養殖）の発展が相当にみられたはずであるが、マクロ統計をみる限り、そうした動きは顕在化していないのである<sup>2)</sup>。また農業は、耕種部門（crop sector）と畜産部門から構成されるが、農業GDPに占める畜産GDPのシェア

図表4 耕種部門の作物別生産額シェア



出所：[Ministry of Agriculture (Government of India), *State of Indian Agriculture 2012-13*].

は、1980年代初頭の約15%から急速に上昇し、2000年代初頭に30%弱に達したものの、その後は低下気味に推移してきたことがわかる。ちなみに畜産部門の中で圧倒的に重要なのは、インドの場合、生産額の7割弱を占めるミルクである<sup>3)</sup>。

また耕種部門の作物別 GDP の内訳が入手できないので、参考まで、生産額シェアを図表4に示した。同図でとりわけ注目される動きは、穀物のシェアの低下と園芸作物（野菜・果物）のシェアの増大傾向であろう。

以上をまとめると、2000年代末時点において、農林水産業のGDPを100とすると、林業と水産業が合わせて15%、畜産が20%、残り65%が耕種ということになる。また耕種部門全体の生産額を100としたとき、穀物32%、豆類5%、油糧種子10%、サトウキビ6~7%、繊維（綿花、ジュート/メスタ）5~6%、

図表5 作物別の作付面積シェアの推移

(単位：%)

	コメ	小麦	雑穀	豆類	食糧穀物 合計	油糧 種子	サトウ キビ	綿花	ジュート/ メスタ	プランテー ション作物	スパ イス	野菜	果樹	花卉	芳香 植物
2001/02	24.7	13.8	16.2	12.1	66.8	12.4	2.42	5.02	0.58	1.64	1.77	3.38	2.27	0.06	0.00
2002/03	23.8	15.4	15.6	11.9	66.7	12.4	2.61	4.44	0.60	1.72	1.86	3.52	2.26	0.04	0.00
2003/04	22.9	14.2	16.6	12.6	66.3	12.7	2.11	4.09	0.54	1.67	2.77	3.27	2.56	0.05	0.00
2004/05	22.4	14.2	15.5	12.2	64.3	14.7	1.96	4.70	0.49	1.68	1.68	3.61	2.76	0.06	0.07
2005/06	22.9	14.7	15.2	11.7	64.4	14.6	2.20	4.54	0.47	1.72	1.24	3.77	2.85	0.07	0.14
2006/07	22.7	14.5	14.9	12.0	64.2	13.8	2.67	4.74	0.49	1.67	1.27	3.93	2.95	0.07	0.17
2007/08	22.6	14.3	14.7	12.2	63.7	13.7	2.61	4.84	0.49	1.64	1.35	4.04	3.08	0.09	0.21
2008/09	23.4	14.6	14.1	11.3	63.5	14.2	2.27	4.83	0.46	1.65	1.35	4.10	3.21	0.09	0.22
2009/10	21.8	15.1	14.4	12.1	63.4	13.5	2.17	5.27	0.47	1.70	1.28	4.16	3.37	0.09	0.27
2010/11	21.2	14.8	14.0	13.1	63.1	13.5	2.42	5.56	0.43	1.64	1.46	4.21	3.16	0.09	0.25
2011/12	21.9	14.7	13.2	12.2	61.9	13.1	2.51	6.07	0.45	1.78	1.60	4.48	3.34	0.12	0.25

出所：[Ministry of Agriculture (Government of India), *State of Indian Agriculture 2012-13*] より筆者計算。

薬用植物／調味料／スパイス7%、野菜・果物27%、その他7～8%となる。

ちなみに図表5は、耕種部門の作物別の面積シェアを示している。穀物に豆類を加えた「食糧穀物」(foodgrains)のシェアは、2000年代初頭の67%から5ポイントほど低下したが、依然として非常に大きいことがわかる。他方、野菜、果樹、花卉、芳香植物(aromatic)など高付加価値作物が近年、急速に作付面積を拡大させているが、まだ10%未満のシェアしかない。

すなわち、2000年代末時点を例にとれば、作付面積シェアで食糧穀物は64%、野菜・果樹は7%で圧倒的差があるが、生産額でみるとそれぞれ37%、27%となり、両者はかなり接近するわけである。

以上を前提に、最初の問題、つまり農業部門内のどのサブ・セクターや作物が2000年代半ば以降の農業成長を支えたかを検討する。

まず畜産部門のGDPの年平均成長率は、1993/94～1998/99年度4.11%、1999/2000～2003/04年度3.29%、2004/05～2010/11年度5.50%であった<sup>4)</sup>。畜産部門は、2000年代半ば以降、成長率を加速させたといえる。

耕種部門については、作物別に産出成長率を推計した(図表6)。

これをみると、2000年代半ば以降、ほとんどの作物で成長率の上昇が確認できる。とくに、花卉、切り花、芳香植物が年率10%を超え、またスパイス

図表6 インドの作物別成長率

(単位: %)

	1995/96~2000/01			2000/01~2005/06 (ただしプランテーション作物以下については2002/03~2005/06)			2005/06~2011/12		
	面積	収量	生産量	面積	収量	生産量	面積	収量	生産量
コメ	0.86	1.32	2.18	-0.81	0.84	0.02	-0.05	2.10	2.05
小麦	0.76	1.32	2.10	0.32	-0.78	-0.46	1.50	2.69	4.22
トウモロコシ	1.30	3.35	4.70	3.16	0.51	3.67	1.91	4.59	6.61
穀物合計	0.19	1.65	1.85	-0.43	0.50	0.07	-0.02	3.12	3.10
豆類	-1.30	-0.07	-1.38	1.49	-0.03	1.46	1.50	2.91	4.47
油糧種子	-2.13	-0.37	-2.48	3.28	0.37	5.07	-0.42	0.35	3.05
サトウキビ	1.25	0.14	1.36	0.09	-0.52	-0.42	2.35	0.52	2.91
綿花	0.25	-4.71	-4.44	0.18	12.94	13.14	4.77	5.00	10.00
ジュート/メスタ	0.99	1.47	2.48	-2.42	2.16	-0.26	-1.12	1.53	0.40
プランテーション作物				2.05	-1.50	0.56	1.55	3.73	5.25
スパイス				-11.75	10.31	-2.66	2.69	3.92	6.75
果樹				8.34	-0.96	7.31	3.46	2.18	5.70
野菜				5.53	2.15	7.77	3.57	2.29	5.94
花卉				13.04	-5.71	5.60	10.76	1.39	12.12
切り花				—	—	10.76	—	—	16.66
芳香植物				NA	NA	NA	13.75	7.12	21.76

出所: [Ministry of Agriculture (Government of India), *State of Indian Agriculture 2012-13*] より筆者計算。

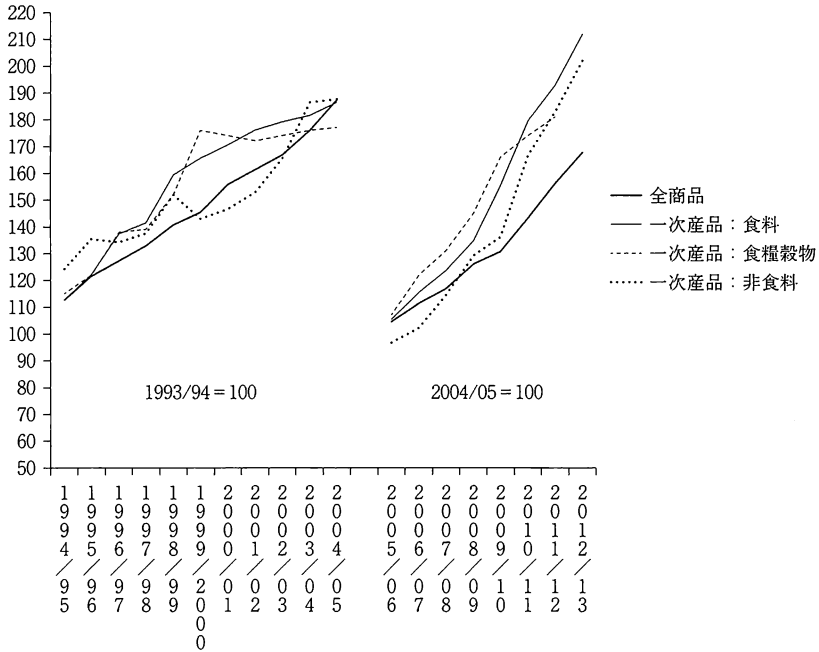
(6.75%)、野菜(5.94%)、果樹(5.70%)、プランテーション作物(5.25%)<sup>5)</sup>などが軒並み急速な増産を遂げたほか、「伝統的作物」も、穀物3.10%(とくにトウモロコシは6.61%)、豆類4.47%、油糧種子3.05%、サトウキビ2.91%、綿花10%など、総じて好調であった。

以上、耕種部門、畜産部門とも、2000年代半ば以降は総じて成長率の加速化を経験したことになる。

なぜ、そういう幅広いサブ・セクターで成長が加速化したのであろうか。結論からいえば、その主な原因は、2000年代半ば以降、激しいインフレがとくに非食料品を含む農林水産物について生じ、その価格高騰に農民が機敏に反応した点にあったと考えられる(図表7)。

また図表6と図表7を合わせ読むと、インドの農民が価格に非常に敏感に反応していることが判明する。たとえば1990年代後半には、食糧穀物の価格上昇率が高かった点に対応してその生産が伸び、2000年代前半には逆に、その価格低迷に反応して生産も停滞しているのである。

図表7 卸売物価指数の推移



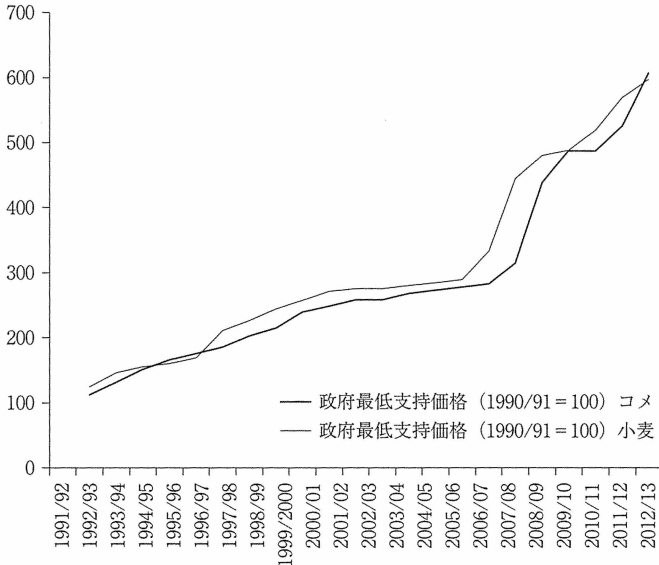
出所：[Government of India, *Economic Survey 2012-13* : A66].

では、1人当たり消費量が頭打ちになり「需要の壁」にぶつかっているコメ、小麦などの食糧穀物価格が、1990年代後半、およびとくに2000年代後半以降、なぜか激しい高騰を経験したのであろうか。結論からいえば、それは政府最低支持価格（Minimum Support Price : MSP）の急速な引き上げによるものであったと考えられる（図表8）。インドでは、コメ、小麦とも販売先としての政府部門の重要性が増してきたが、近年では生産量に占める政府買付量のシェアが30～40%に達し、政府買付の影響が決定的に大きくなっている<sup>6)</sup>。そういう中、1990年代以降、政府は膨張する穀物在庫の処分をめぐって苦悩を続けてきたのである（図表9）。

1995年、インドは突然450万t強の大量の非バスマティ米<sup>7)</sup>を輸出し、世界



図表8 最低支持価格の引き上げ過程



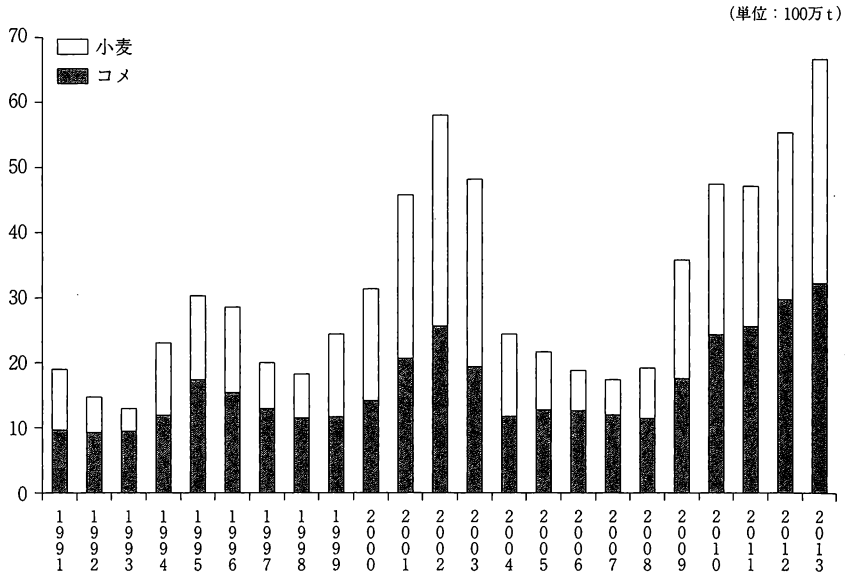
出所：[Government of India, *Economic Survey 2012-13* : A71].

を驚かせた。それは、MSPの急速な引き上げによって農民による政府への売渡量が急増し、かつ消費者への売渡価格も大幅に引き上げられたため、販売量が減少し、結果として政府在庫が急速に膨張したからであった。政府は、在庫持越し費用の高騰に耐えられず、輸出業者に対し、輸出向け限定の条件付きで大量のコメを安価に売り渡した<sup>8)</sup>。いわば、補助金付き輸出ダンピングを行ったわけである。

図表9をみると、1998年までに在庫はかなり減少したが、その後再び、急速な膨張を経験したことがわかる。そして2002年と2003年には再び、輸出ダンピングを行うことになる。このときには小麦の大量輸出も行った。

しかし、貧困で栄養不良に苦しむ国民がまだ膨大な数に上る中で、補助金を付けて食糧を輸出するという事態は、国内政治的には受け入れ難かったであろう<sup>9)</sup>。過去2回の苦い経験を踏まえ、インド政府が穀物在庫のより有効な処分

図表9 政府穀物在庫の推移



出所：[Ministry of Agriculture (Government of India), *Agricultural Statistics at a Glance*, 各年版].

法を検討し、それを実行に移したのは当然であった。

具体的には、1997年に、ユニバーサル制度であった公的分配システム (Public Distribution System : PDS) を貧困層 (Below Poverty Line : BPL) にターゲット化した。2001年には、BPL の中でも最貧困家計 (AAY) により安価に量も多く配給する制度を追加した。BPL 家計への1カ月当たり配給量も徐々に増やしていった。「福祉プログラム」と総称される学校給食や女性・子ども向け、あるいは SC・ST 向けの配給プログラムなども創設した。また PDS の販売促進のため、2002年7月1日の引き上げを最後に、中央売渡価格 (Central Issue Price : CIP) を10年以上も据え置いてきた点も、特筆されよう (本書9章の図表4参照のこと)。

しかしながら、2000年代半ば以降の MSP の急速な引き上げによって政府在庫は2009年頃から再び急速に膨張し、2013年にはコメ、小麦合計で6,500万t

を超える史上最高の量に達している。2012～13年度には、久々に在庫放出による約300万tの輸出（小麦）が行われることになったのである。

総括しよう。2000年代半ば以降の農林水産業全体の成長率は4%弱であり、「需要の壁」に突き当たっている状況下では異常なほどの高成長であった。その原因は同期間中の非常に高い農産物価格の上昇であり、それに機敏に反応して生産量を増加させたインド農民の行動であった。こうした農産物価格の高騰の原因は、一つには需要の急速な伸びに対し畜産物や野菜、果物などの増産が追いつかなかった点にあったと考えられるが〔Government of India 2013 : 88〕、

もう一つの重要な要素は、政府による最低支持価格（MSP）の急激な引き上げであったと考えられよう。少なくとも、穀物の2000年代半ば以降の高い産出増加率（年率3.1%）は、MSPの引き上げに直接に誘発されたものであったといわなければならない。

一般に、かかる農産物価格支持政策を実施した場合、政府は、その負担を消費者に転嫁するか、あるいは財政で負担するかのいずれかである。インドの場合、基本的には財政で負担する道を歩んできたといえよう。PDSを通じた、最貧困家計（AAY）に対するコメ3ルピー/kg、小麦2ルピー/kg（1ルピー＝約1.6円）の超低価格販売、また中央売渡価格の2002年以降の長期にわたる据え置き措置などは、その最たるものであった。

問題は、MSPの急速な引き上げに伴い、コメ、小麦の国内価格が急速に国際価格に近づき（図表10）、国際価格よりも国内価格のほうが高くなるような事態が生まれている点である（ちなみに、同表のコメ買付価格は籾米ベースであり、精米の歩留まりを60%とし、精米費用を勘案すると、籾米の230ドル/tはおおよそ白米の420ドル/tに相当する）。

図表10 ドル建て最低支持価格  
（単位：ドル/t）

	政府最低支持価格 (US\$換算)	
	コメ	小麦
2003/04	119	137
2004/05	124	140
2005/06	129	145
2006/07	137	158
2007/08	160	211
2008/09	177	217
2009/10	211	228
2010/11	219	241
2011/12	226	244
2012/13	229	236

出所：Department of Food and Public  
Distribution (Government of India)  
資料より筆者推計。

図表11 農業投入財補助金

(単位：10億ルピー)

	肥料	灌漑 (1)	灌漑 (2)	電力 (1)	電力 (2)	合計 (1)	合計 (2)	対 GDP 比 (%)	GDP
1993/94	45.62	58.72		24.00		128.34		1.59	8,058.81
1994/95	57.69	67.72		23.38		148.79		1.58	9,423.02
1995/96	67.35	79.31		19.77		166.43		1.51	11,051.02
1996/97	75.78	92.21		83.56		251.55		1.95	12,887.06
1997/98	99.18	103.18		49.37		251.73		1.75	14,344.08
1998/99	115.96	118.27		38.19		272.42		1.65	16,537.71
1999/2000	132.44	114.87	113.70	42.76	60.33	290.07	306.47	1.58/1.67	18,318.42
2000/01	138.00		136.49		89.73		364.22	1.85	19,692.49
2001/02	125.95		145.21		104.71		375.87	1.75	21,476.77
2002/03	110.15		142.96		85.81		338.92	1.46	23,215.10
2003/04	118.47		112.73		145.61		376.81	1.45	26,015.08
2004/05	158.79		122.90		179.77		461.46	1.56	29,490.89
2005/06	184.60		142.80		194.31		521.71	1.55	33,643.87
2006/07	262.22		169.78		479.64		911.64	2.33	39,200.42
2007/08	324.90		194.57		670.47		1,189.94	2.61	45,615.74
2008/09	766.03		236.65		1334.28		2,336.96	4.43	52,706.44

出所：[Ministry of Agriculture (Government of India), *Agricultural Statistics at a Glance, 2007 & 2010*] より筆者作成。

すなわちインドの穀物価格政策は、国境価格を基準にすると、すでに「保護」政策に転じているのである。それは、「農業調整問題」の処理法として歴史上、多くの国が採用したものであったが、インドの場合、消費者(とりわけ貧困層)に対し極端に低い価格で販売するという形で、すでに大きな財政負担を余儀なくされており、今後、さらにMSPを引き上げ続けるならば、どの先進諸国も経験したことのないような、とてつもなく大きな財政負担を強いられる可能性があるのではないだろうか<sup>10)</sup>。

さらにその場合、予想される事態は、それでも供給過剰になり、政府がそれをどう処理するかであろう。WTO体制は、インドに対して穀物の明からさまざまな補助金付きの輸出を認めることはしないであろう。

またインド政府は、最近、農業投入財補助金の問題に真剣にメスを入れるべく、検討を開始した。これまで農産物の国内価格が国際価格より大幅に低く抑えられ、農民は「搾取」されているという理由から容認されてきた農業投入財

補助金は、国内価格が国際価格並みに引き上げられてきた現在、正当化する理由がなくなったからだと考えられる。ちなみに、化学肥料、灌漑（政府用水路）、電力から構成されるインドの農業投入財補助金は、2000年代半ばまではGDP比で1.5～2.0%であったが、その後急速に膨張し、石油価格が高騰した2008/09年度には4.4%に達した（図表11）。その後は沈静化したと思われるが、インド政府が公表をやめてしまったので詳細は不明である。いずれにせよ、同時期の食糧補助金がGDP比で0.9%弱であったから、ざっとその2～3倍の規模であり、非常に深刻な財政問題と化しているといえよう。

農産物（とりわけ穀物）の価格政策、農業投入財の補助金政策。いずれも今後のインド農業のゆくえを左右する大きな焦点であり、その動向が注視されるところである。

## 第2節 インド農業の担い手

インド経済が1990年代半ば頃、「食料問題」から「農業調整問題」に移行してから、すでに20年近くの歳月が経過した。農産物の「需要の壁」に突き当たり、農業部門は増産に専念していればよかった幸せな時代から、全体としては規模を縮小しつつ<sup>11)</sup>、需要動向に対応し高付加価値作目（畜産、野菜、果樹、花卉など）への転換を余儀なくされる時代に入った。また農業と非農業の成長率格差は大きく広がり、労働移動が若年層を中心に活発になり、それに伴う農村部の賃金の高騰<sup>12)</sup>が農業生産組織の再編を待たなしにしている。

以上のような農業を取り巻く環境の激変の中で、農業の生産組織は今後、どのような方向に変化していくのであろうか。とりわけ注目される点は、主にカースト制度に基づく階層間格差が大きいインド農村社会（比較的大規模な農業経営があり、そこで身分の低い土地なし労働者が雇用される構図）が今後、どのような方向に、どの程度の速度で変容していくかである。

以下まず、主として農業センサス・データに依拠して、農業経営の担い手の概要を州別に明らかにしておきたい。

図表12 農業センサス・データに基づく農業経営体と経営規模

	農業経営体の数 ('000)				経営面積 ('000ha)				1 経営体当たり平均面積 (ha)			
	2000/01	2005/06	2010/11	2020/01	2000/01	2005/06	2010/11	2020/01	2000/01	2005/06	2010/11	2020/01
アーンドラ・ブラデーシュ	11,532	12,044	13,175	14,400	14,489	14,293	14,293	1.25	1.20	1.08		
タミル・ナードゥ	7,859	8,193	8,118	6,972	6,824	6,488	6,488	0.89	0.83	0.80		
ケララ	6,657	6,904	6,831	1,569	1,551	1,511	1,511	0.24	0.23	0.22		
カルナータカ	7,079	7,581	7,832	12,307	12,385	12,161	12,161	1.74	1.63	1.55		
マハラシュトラ	12,138	13,716	13,699	20,103	20,005	19,842	19,842	1.66	1.46	1.45		
グジャラート	4,239	4,661	4,738	9,877	10,269	9,979	9,979	2.33	2.20	2.11		
西ベンガル	6,790	6,992	7,123	5,547	5,526	5,509	5,509	0.82	0.79	0.77		
オリッサ	4,067	4,356	4,667	5,081	5,019	4,862	4,862	1.25	1.15	1.04		
アッサム	2,712	2,750	2,720	3,114	3,049	2,999	2,999	1.15	1.11	1.10		
ビハール	11,574	14,657	16,191	6,747	6,251	6,388	6,388	0.58	0.43	0.39		
ジャールカンド			2,709			3,165				1.17		
ウッタル・プラデーシュ	21,668	22,458	22,929	17,983	17,906	17,089	17,089	0.83	0.80	0.75		
マディヤ・プラデーシュ	7,360	7,908	8,872	16,372	15,994	15,836	15,836	2.22	2.02	1.78		
チャットティースガル	3,255	3,461	3,746	5,223	5,210	5,084	5,084	1.60	1.51	1.36		
ラージャスターン	5,819	6,186	6,888	21,251	20,939	21,136	21,136	3.65	3.38	3.07		
ハリヤーナー	1,528	1,603	1,617	3,550	3,583	3,646	3,646	2.32	2.24	2.25		
パンジャブ	997	1,004	1,053	4,022	3,963	3,967	3,967	4.03	3.95	3.77		
ウッਤラーカンド	891	922	913	843	847	816	816	0.95	0.92	0.89		
ヒマチャル・プラデーシュ	914	933	961	979	968	955	955	1.07	1.04	0.99		
ジャम्मウー・カシミール	1,443	1,378	1,449	962	923	895	895	0.67	0.67	0.62		
全インド	119,931	129,222	137,757	159,436	158,323	159,180	159,180	1.33	1.23	1.16		

出所：[Ministry of Agriculture Government of India], *All India Report on Agriculture Census 2005-06; Agriculture Census 2010-11*].

図表12は、2000/01年度、2005/06年度、2010/11年度の各農業センサスの結果を整理したものである。これによると、農業経営体の数は全体としては増加傾向にあり、他方、経営面積は停滞しているので、1世帯当たり経営規模は減少傾向にあることがわかる。平均経営規模は、1.33ha（2000/01年）から1.23ha（2005/06年）、1.16ha（2010/11年）へと減少してきた<sup>13)</sup>。経営規模の最も大きな州はパンジャブであり、次にラージャスターン、ハリヤーナー、グジャラート、マディヤ・プラデーシュ、カルナータカ、マハーラーシュトラ、チャッティースガルと続く。他方、最も経営規模の小さい州はケーララで、次にビハール、ジャンムー・カシミール、西ベンガル、ウツタル・プラデーシュ、タミル・ナードゥが続く。

次に図表13は、指定カースト（SC）と指定部族（ST）の農業経営への進出の程度、およびその平均経営規模を示している。

全国平均でみると、SCは人口シェア19.9%（2007/08年）に対して農業経営体シェアは12.4%（2005/06年）、STは人口シェア8.6%に対して農業経営体シェアは8.0%である。平均経営規模は、SCが0.83haで全体の67.5%に留まるが、STは1.64haで全体よりも33.3%大きい計算になる。

州別にデータを眺めた場合、特筆される点は以下のとおりである。

第一に、パンジャブ、ハリヤーナーの両州は、農業経営体の経営規模が大きい一方、人口の大きな割合を占めるSCがほぼ完全に土地所有／経営から排除されている。グジャラート州もこれにやや似たところがある。しかもパンジャブ州では、農業経営に参入したSCの経営規模が州全体の平均に比較して著しく小さい。

第二に、西ベンガル州では逆に、SCは、その人口比にかなり近い農業経営体数シェアを保持している。これは、1977年に成立した左翼戦線政権による土地改革の成果とみることが可能であろう。ケーララ、チャッティースガル、オリッサ、マディヤ・プラデーシュ、ヒマーチャル・プラデーシュの各州もこれにかなり近い。ただしケーララ州では、西ベンガル州とは異なり、農業経営に参入したSCの経営規模は州平均よりも著しく小さい。

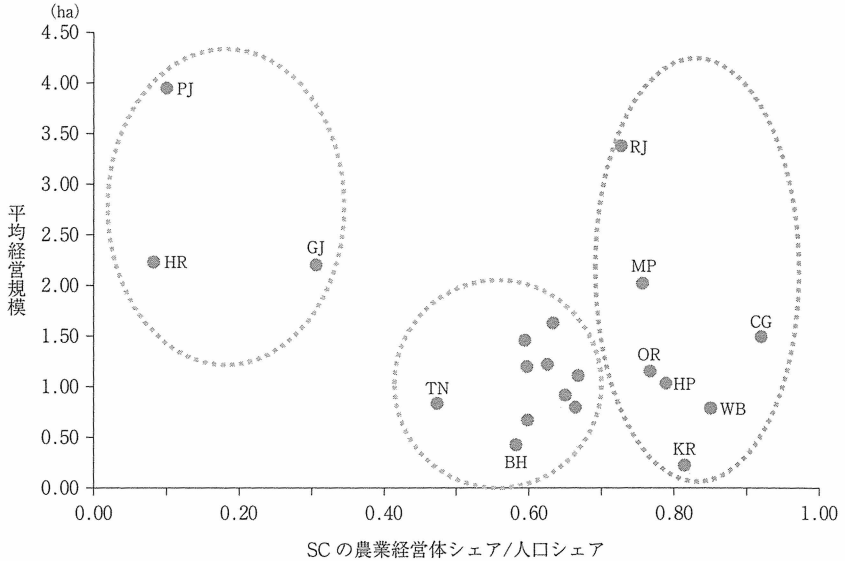
図表13 SC・STの農業経営体と経営規模

	人口シェア (SC)		農業経営体シェア (SC)		SCの農業経営体シェア / 人口シェア		人口シェア (ST)		農業経営体シェア (ST)		平均経営規模 (ha) (SC)		平均経営規模 (ha) (ST)		平均経営規模 (ha) (全体)		SC 平均規模 / 全体の平均規模 (%)	
	2007/08	2005/06	2005/06	2007/08	2007/08	2005/06	2007/08	2005/06	2005/06	2005/06	2005/06	2005/06	2005/06	2005/06	2005/06	2005/06	2005/06	2005/06
アーンドラ・プラデーシュ	19.8	11.8	0.60	7.1	0.60	7.7	0.80	1.31	0.80	1.20	66.4							
タミル・ナードゥ	22.8	10.8	0.47	0.8	0.47	0.8	0.57	1.09	0.57	0.83	68.3							
ケーララ	10.3	8.4	0.81	1.1	0.81	1.3	0.07	0.34	0.07	0.23	30.7							
カルナータカ	18.4	11.6	0.63	6.8	0.63	5.8	1.25	1.65	1.25	1.63	76.3							
マハラシュートラ	13.1	7.8	0.59	8.4	0.59	6.4	1.16	1.74	1.16	1.46	79.4							
グジャラート	11.3	3.5	0.31	16.5	0.31	10.5	1.93	1.99	1.93	2.20	87.4							
西ベンガル	29.2	24.8	0.85	5.2	0.85	7.9	0.64	0.72	0.64	0.79	81.3							
オリッサ	18.9	14.5	0.77	23.6	0.77	32.3	0.84	1.24	0.84	1.15	72.5							
アッサム	9.2	6.1	0.67	14.0	0.67	15.9	0.99	1.12	0.99	1.11	89.1							
ビハール	20.2	11.8	0.58	0.9	0.58	1.3	0.32	0.52	0.32	0.43	75.0							
ジャールカント																		
ウッタール・プラデーシュ	25.8	17.1	0.66	0.8	0.66	0.2	0.51	1.25	0.51	0.80	63.4							
マディヤ・プラデーシュ	17.6	13.3	0.76	22.0	0.76	20.6	1.34	1.99	1.34	2.02	66.3							
チャットティスガル	13.7	12.6	0.92	37.5	0.92	31.9	0.96	2.00	0.96	1.51	63.7							
ラージャスターン	19.2	14.0	0.73	13.0	0.73	15.6	2.80	1.83	2.80	3.38	82.6							
ハリヤーナー	25.0	2.1	0.08	0.1	0.08	0	1.36	2.24	1.36	2.24	61.0							
パンジャーブ	36.7	3.7	0.10	0.1	0.10	0	1.62	3.95	1.62	3.95	41.1							
ウッタラーカンド	20.7	13.4	0.65	2.5	0.65	3.3	0.55	1.60	0.55	0.92	59.7							
ヒマチャル・プラデーシュ	28.4	22.4	0.79	5.3	0.79	4.8	0.65	0.96	0.65	1.04	62.3							
ジャンムウ・カシミール	11.9	7.1	0.60	3.3	0.60	13.4	0.76	0.78	0.76	0.67	112.7							
全インド	19.9	12.4	0.63	8.6	0.63	8.0	0.83	1.64	0.83	1.23	67.5							

出所：[Ministry of Agriculture (Government of India). *All India Report on Agriculture Census 2005-06; Agriculture Census 2010-11*]. [Planning Commission (Government of India). *India Human Development Report 2011*].



図表14 州別の農地平均経営規模と SC の農業進出の相関



出所：図表13より筆者作成。

第三に、両者の中間にあるのがその他の州である。ただし、タミル・ナードゥ州は第1カテゴリーにかなり近い位置にある。

次に、図表14は、図表13の一部データを図示したものである。すなわち、横軸にSCの農業経営への進出度、縦軸に平均経営規模（全体）をとってプロットした図である。同図で、SCの農業進出度が小さいことは、彼らが（伝統的には）農業労働者として働いていたことを意味する。換言すれば、「農業を取り巻く環境変化の激変の中で、インド農業の伝統的な生産組織は今後、どういう方向に変化していくのか」という問いに対する答えは、主にSCの農業進出度が小さい州の動向に注目すれば得られることになろう。

SCの農業進出度が最も小さい州は、ハリヤーナー、パンジャブ、グジャラート、タミル・ナードゥ、ビハールの順で五つの州であり、しかも、今後を見通す上で好都合なのは、これら五つの州が農業経営規模において大きくばらついている点であろう。すなわち、平均経営規模は、パンジャブ（3.77ha）、

図表15 2010/11年農業センサスに

経営規模	パンジャープ州						
	世帯数 ('000)	面積 ('000ha)	1世帯当 り面積 (ha)	世帯シェア (%)	面積シェア (%)	世帯数 ('000)	面積 ('000ha)
～1 ha	164	101	0.62	16	3	778	360
1～2 ha	195	269	1.38	19	7	315	463
2～4 ha	325	855	2.63	31	22	284	814
4～10ha	298	1,713	5.75	28	43	195	1,185
10ha～	70	1,029	14.70	7	26	46	823
合計	1,052	3,967	3.77	100	100	1,618	3,645
面積規模	タミル・ナードゥ州						
	世帯数 ('000)	面積 ('000ha)	1世帯当 り面積 (ha)	世帯シェア (%)	面積シェア (%)	世帯数 ('000)	面積 ('000ha)
～1 ha	6,266	2,292	0.37	77	35	14,744	3,669
1～2 ha	1,182	1,644	1.39	15	25	948	1,186
2～4 ha	502	1,355	2.70	6	21	415	1,073
4～10ha	151	847	5.61	2	13	81	415
10ha～	17	350	20.59	0	5	3	45
合計	8,118	6,488	0.80	100	100	16,191	6,388

出所：[Ministry of Agriculture (Government of India), *All India Report on Agriculture Census 2005-06*;

ハリヤーナー (2.25ha)、グジャラート (2.11ha) の3州がインド全国平均 (1.23ha) よりもかなり大きいのに対し、タミル・ナードゥ州 (0.80ha) は平均よりやや小さく、ビハール州 (0.39ha) はきわめて小さい<sup>14)</sup>。

そこで以下では、これらの州別にやや具体的かつ詳細にみてみよう。

## 1 パンジャープ州 (およびハリヤーナー州)

本書第5章第2節 (宇佐美好文) で指摘されたように、「緑の革命」直前の1963～65年における農村世帯総数に対する農業労働者世帯の割合は、全インド平均の21.7%に対し、パンジャープ州 (1966年にハリヤーナー州が分離するので、当時はハリヤーナー州を含む) では14.3%と非常に低い値を示していた。宇佐美によるとそれは、農民階層のジャット・スイク (スイク教徒の Jat カースト) が農業に積極的に従事したこと、また農業労働に従事した人たちが皮革業や清掃業などカースト伝統職に、統計上分類されたからだという。

## みる規模別農業経営体の分布

ハリヤーナー州			グジャラート州				
1世帯当たり面積 (ha)	世帯シェア (%)	面積シェア (%)	世帯数 ('000)	面積 ('000ha)	1世帯当たり面積 (ha)	世帯シェア (%)	面積シェア (%)
0.46	48	10	1,748	857	0.49	37	9
1.47	19	13	1,380	2,004	1.45	29	20
2.87	18	22	1,042	2,886	2.77	22	29
6.08	12	33	496	2,835	5.72	10	28
17.89	3	23	72	1,397	19.40	2	14
2.25	100	100	4,738	9,979	2.11	100	100

## ビハール州

1世帯当たり面積 (ha)	世帯シェア (%)	面積シェア (%)
0.25	91	57
1.25	6	19
2.59	3	17
5.12	1	6
15.00	0	1
0.39	100	100

*Agriculture Census 2010-11*].

いずれにせよ、「緑の革命」がまずラビ作の小麦で始まり、その後、カーリー作の稲作に近代的品種 (MV) が導入され、コメ麦二毛作のきわめて生産性の高い農業が成立すると、急激に増加する労働需要に対し、地元からの労働供給が全く追いつかず、遠くビハール州やウッタル・プラデーシュ州から大量の季節労働者が流入することになった。

それと同時に、本書第5章第1節 (杉本大三) が指摘するように、省力技術が急速に普及していく。まず、耕耘過程のトラクター化は1980年代初めには過半数を超え、コンバイン収穫機も1990年頃までに稲作で44%、小麦作でも24%に達した。除草剤の使用も1990年代後半には80%を超えた。収穫作業については、コンバイン収穫機を利用すると麦藁が劣化し家畜飼料とすることができないという制約は、2000年頃からのリーパーと呼ばれる麦藁の刈り取り機の導入 (コンバイン収穫機で小麦を収穫した後に使う) によって解消され、小麦の収穫作業の機械化は一気に進展した。こうして、パンジャブ州のコメ麦二毛作

体系のうち、機械化が進まず人力で行っている主な作業は、目下、田植えのみとなっている。

他方、1990年代半ば以降、パンジャブ州の農業労働者賃金率（実質）は停滞あるいは下落傾向を示すようになった（宇佐美）。宇佐美によると、その原因は上述の農業機械化の進展、および農産物買い上げ価格の引き上げの抑制にある。

パンジャブ州では非農業部門の発展が遅れ（この点、ハリヤーナー州は少し異なる）、したがって1990年代以降、農工間成長率格差が大きく拡大すると、州経済は相対的な地盤沈下を余儀なくされてきた。すなわち、過去長期にわたって主要州の中で首位を維持してきた1人当たり州内純生産（当年価格）は、2003/04年度にはじめてハリヤーナー州に首位を譲って以来、翌年にはマハラシュトラ州、2009/10年度にはタミル・ナードゥ州、グジャラート州、ウッタラーカンド州、2010/11年度にはケーララ州、そして2011/12年度にはヒマーチャル・プラデーシュ州にも抜かれる事態となっているのである（本書第9章の図表1参照）。

以上のような州経済の相対的な地盤沈下は、農民世帯のみならず、労働者世帯にも深刻な影響を与えてきたと考えられる。前節で述べたように、2000年代半ば以降、インド農業は成長率を回復した。しかし、急速に成長する非農業部門の前では焼け石に水だったことは想像に難くない。

そうした経済的打撃は、とくに経営規模の小さな農家層を直撃している。地下水位が低下し、より深層の地下水を汲み上げるためには多額の投資が必要であり、小規模経営には手が出ず、また中規模以上層による新しい管井戸投資に伴って、古い型の管井戸が枯れ、よって小規模農家は土地を借地に出すか、あるいは負債に苦しんでいる場合には土地を売却せざるを得なくなっている〔Singh 2012〕。中には、「名誉を守るための自殺」（honour suicides）を図るケースも少なくないという。

経済的な地盤沈下への有効な対抗手段の一つとして近年、海外移民や海外出稼ぎが急増している。すなわち2007/08年度全国標本調査（NSS）によると、

パンジャブ州農村世帯のうち送金を受けた世帯は8.5%、うち海外から送金を受けた世帯が45.3%、1世帯当たり受け取り送金額は8万3,500ルピー（全国1位）であった（宇佐美）。

重要な点は、多くの中核的農業経営層において、次世代の男兄弟のうち1人だけが農業に残り、他の兄弟は非農業就業や海外移住（ないし出稼ぎ）に移行する傾向がみられる点である。その場合、男子均分相続で土地は分割するものの、村の外に出ていった兄弟の相続分も残った男子が耕作し、地代相当分を兄弟に支払うという対応がとられることが多い。以上のような対応がなされる限り、それ以上の農地の細分化は抑止され、農業経営としては安定的に推移していくであろう。

すなわち、パンジャブ農村は土地なし世帯の比率が高く、その大部分がSCという特徴があるが、彼らが土地を集積していき、将来の中核的農業経営層になるという可能性は、ほぼゼロであると考えられよう。

パンジャブ農業の帰趨は、インド全体としてコメと小麦の生産過剰問題が今後さらに顕在化していくと見込まれる中、政府が最低支持価格（MSP）をどの水準に設定するかという点に大きく左右されることになろう。

一方、農産物に対する「需要の壁」を前提とすると（また地下水位の低下問題もある）、米麦二毛作体系からいかに高付加価値部門への農業多様化を図るかが、もう一つの鍵を握る。その際、大きな農企業体の下での契約農業に踏み込む、あるいは農企業体の職員（労働者）として働くというシナリオも有力である。しかし、[Singh 2012] が力説するように、こうした農企業体はこれまで、主として10ha以上の大規模層しか相手にしてこなかったようであり、その下の4～10haまたは2～4haの分厚い農家層（両階層で全体の59%）をいかに取り込むかが、同州の農業政策の最大の課題となっているといえるのではないだろうか。

## 2 グジャラート州

グジャラート州は、ハリヤーナー、パンジャブ両州に次いでSCの農業経

営への進出度が小さい州である。また同州は、農業賃金率が全国的にみても非常に低い州としても知られている [Usami 2012]<sup>15)</sup>。工業州としての近年のさらなる発展、それに支えられた1人当たり州内純生産 (NSDP) の高さ (2010～11年度には全国平均100に対する141で全国主要州の第4位) を考慮すると、農業賃金率の異常な低さが浮き彫りになる。

その原因を探るに当たって大変参考になるのが、グジャラート州のアーナンド県、ケーダ県、アーメダバード県、スレンドラナガル県、バウナガル県の広域に散らばる59カ村の現地実態調査に基づく、岡通太郎の研究である [岡 2010]。

岡によると、農業賃金率を低位に抑制するメカニズムは、現地でカイミと呼ばれる農業雇用慣行であった。カイミ制度とは、パティダール (Patidar) カーストなどに属する大規模農家と農業労働者との間の一種のパトロン・クライアント関係で、農業労働者はいつでも要求に応じて雇用労働を提供する代わりに、雇用主である農家から、緊急時に無担保・無利子の借金をすることを保証されている。農業労働者は、自身や家族の病気・けがの際、あるいは結婚式や葬式の際などの不時の大きな出費に際して、最後の拠り所として雇用主である大規模農家の信用供与に依存することができ、その結果、農外就業に就けばより高い賃金を得られるにもかかわらず、非常に低い賃金率での拘束的な農業雇用関係に甘んじているというのである。

岡は、まずカイミ制度の存在が農業賃金の低位性と強い相関をもつことを計量経済学的に実証した後、三つの村でのインテンシブな調査により、カイミ制度がどういう実態をもって農業労働者を拘束し、またいかなる条件が生まれた際に、カイミ制度がついに消滅してなくなるのかを説得的に示している。

すなわち、カイミ制度は、一定程度の有利な非農業就業機会が開かれてもそう容易には消滅しないこと、なぜならカイミ制度はまさかの際の保険であり、非農業就業機会が展開しても、それがまさかの際の保険として十分に機能するほどに発展し、労働者に「信頼」(viswaas) をもたらすまでは、労働者はカイミ制度の庇護から抜け出す決心をしないこと、逆に、そういう臨界点を越えて

非農業就業機会が開かれた際には、ついにカイミ制度は崩壊するというのである<sup>16)</sup>。

逆にいえば、岡の議論に従えば、グジャラート州で農業賃金率がいまだ異常に低く留まっているのは、多くの農村でカイミ制度がまだ健在であるという証しであるということになる。

カイミ制度が健在な間は、大規模農家は労働集約的作物の生産を維持することができるが、同制度が崩壊すると、たとえば綿花からヒマなど労働粗放の作物へ転換してしまう。こうして農業は、確実に労働粗放の作物への転換を余儀なくされるが、岡によると、パティダールなど主要農業カーストは、低位カースト（とりわけSC）には農地を小作に出すことすら、それが「恥」であるとの観念が強く、したがってパンジャブ州のジャット・カースト同様、彼らが農地を手放し、農業から退出するという事態は少なくとも当面、考えにくい。伝統的な農業の生産組織は維持されたまま、次第に雇用労働依存型から家族農業依存型へと転換していくと想定されるのではなかろうか。

### 3 タミル・ナードゥ州

タミル・ナードゥ州は、これまで論じてきたパンジャブ、ハリヤーナー、グジャラートの三つの州に比べ、はるかに農業の平均経営規模が小さく、しかもジャット・スイクやパティダールが現代まで農業に留まってきたのとは対照的に、もともと大地主であったバラモンは、19世紀末のきわめて早い時期から次第に農業経営から離れていったという経緯をもつ（本書第6章、柳澤悠）。そういう中で徐々に農地を購入していったのが後進カーストや指定カースト（SC）であった。図表14でみたタミル・ナードゥ州の位置は、元来はもっとパンジャブ、ハリヤーナー、グジャラート州寄りの位置にあったのが、次第に右側に移動してきたとみてよいであろう。

タミル・ナードゥ州は近年、非農業部門の発展が急速で、農村から都市に向けた労働移動も、若年層を中心に活発になっている [Sato 2011]。そのため、かつてバラモンから農地を受け継いだ後進カーストも、次第に農業経営から離

れつつある。非農業の発展に比べて農業の比較劣位化は明らかであり、農業経営は、ますます雇用労働に依存しては成り立たない状況になっている。

こうして、柳澤の指摘するように、第一に収益性の低い非灌漑地は耕作放棄される傾向が強まっていること<sup>17)</sup>、第二に機械化によって雇用労働への依存度を減少させつつ、家族労働に主に依存する農業経営体が増加していること、第三にそれは、労働集約的作物からたとえばココナツなど樹木作物のような労働粗放的作物への転換を伴ったものであること、第四に農業に従事しつつ非農業就業にも依存する「兼業農家」が増加していること、などが並行して進行する事態となっているわけである。

ただし、ここで筆者から2点だけ指摘しておきたい。

第一に、州西部内陸部の古くからの繊維工業の町コインバトル (Coimbatore) を中心とするコングナド (Kongunad) 地方では、ガウンダー (Gounder または Kongu Vellalar) と呼ばれるアーンドラ・プラデーシュ州出身のカーストが農業カーストとして支配的であり、彼らはパンジャープ州のジャット・スイクと似て、農業に積極的に従事してきたという特徴をもっている<sup>18)</sup>。そういう意味で、コングナド地方の農業発展径路は、ジャット・スイクに先導されたパンジャープ州と似た側面をもつであろう。州内では比較的乾燥度が強いコングナド地方では、農業の経営規模も相対的に大きい点を付記しておきたい。

第二に、タミル・ナードゥ州に限ったことではないと思われるが、SC 内部のカースト集団間の格差が鮮明になっている事実である。端的な例を挙げると、同州の有力 SC のパッラン (Pallan) は、早い時期から意識が高く、子弟の教育を通じた上向を果たし、そういう経済的蓄積をもとに農地所有の拡大にも熱心であるが、たとえば州内の別の主要 SC であるサッキリアル (Sakkiliars) は遅れをとり、子弟の教育をおろそかにしてきたため、最近に至っても、農業労働や建設労働など低賃金の非熟練労働に甘んじているといった実態がある [Kumar and Fujita (forthcoming)]。



#### 4 ビハール州

図表15によると、全農家の9割以上が1ha未満の小規模層に集中し、平均経営規模も0.39haで非常に小さい。しかし、当然のことであるが、ビハール州の農地分配が比較的平等ということでは全くない。ビハール州を含む相対的に湿潤な東部インドでは、1ha程度の経営体であってもかなり富裕な農家に属するからである。ただしビハール州では、最近に至っても高い人口増加率を維持しており、そのため相続を通じた農地の細分化に歯止めがかからない状況が続いている。

歴史的にみると、ビハール州ではバラモン、ブミハール (Bhumihar)、ラージプート (Rajput)、カーヤスタ (Kayastha) の上位4カーストが優越した土地所有を維持してきたが、「緑の革命」の進展とともに、上層後進カーストのヤーダヴ (Yadav)、コエリ (Koeri)、クルミ (Kurumi) の地位が大幅に上昇してきた。

問題は、小麦作の「緑の革命」が管井戸灌漑の導入とともに早くから進展してきたものの、稲作の「緑の革命」が一向に進展しない中で (本書第7章第1節、藤田幸一)、農地の細分化が急速に進展し、農業発展の展望が急速に失われてきた点である。

また [Sahay 2004] のデータをもとに論じた藤田によると、ビハール州の農業後進性の主たる原因の一つは、土地所有シェアが高いバラモンやラージプートなど先進カースト集団があまり農業技術革新に熱心ではなく、むしろ、のちに台頭してきたコエリやヤーダヴなどの上層後進カースト、さらには一部の指定カーストが新技術導入に積極的であった点に求められる。

2000年代半ば、ニティシュ・クマール (Nitish Kumar) が政権を奪取して以降、ビハール州の開発行政に新風が吹き、経済成長が加速化している。それは、とりわけ道路などインフラ部門への公共投資の増大による商業・飲食・ホテルや運輸部門の活性化に先導された成長であった。

ニティシュ・クマール政権は、農業開発にも力を入れ、地方の農業普及組織

を強化し、優良種子など農業投入財への補助金政策を導入している。しかし、土地改革については、西ベンガル州から専門家を招致して特別委員会を立ち上げ、改革のための報告書の諮問を受けた途端、非常に強い政治的抵抗にあって挫折した経緯がある。ビハール州では農業構造の政治的な改変は、少なくとも当面はきわめて困難であろう。

ただし、一方、ビハール州の農村経済は、ますます加速化する州外への出稼ぎ労働者の流出、およびそれに伴う農業賃金率の高騰により、変化が待たないとなっている。ビハール農業はどのような方向に向かうのであろうか。

ここで参考になるのがバングラデシュのケースである。

自然環境の厳しさ、産業基盤の欠如、識字率の低さに代表される教育基盤の遅れ、政府の機能不全や汚職の蔓延など、あらゆる問題が集中的に存在し、どこから手を付けていいのかわからない。そういう現在のビハール州の状況は、1970年代初頭の独立間もないバングラデシュにもあったのである。

しかし、大方の絶望感にもかかわらず、その後、バングラデシュは1980年代の稲作の「緑の革命」を経て90年代から堅調な経済成長の軌道に乗り、まだ多くの問題を抱えつつも、経済的達成および社会セクターの改善という点で相当な水準まで達した [藤田 2011]。

バングラデシュは、ビハール州とは異なり、一つの国民国家を形成し、その結果、多くの国際援助の恩恵に浴することができた。政府の機能不全や汚職の問題を回避し、現場の問題解決を可能にした国内および国際 NGO の役割も決定的に大きかった。

ビハール州はインド連邦国家の一つの州にすぎず、そういう好条件には恵まれなかった。しかし、もしバングラデシュのたどった径路をこれからビハール州がたどるとすれば、どのような青写真が描かれるのであろうか。

バングラデシュにおいても、農地の細分化は際限なく進み、農業発展の展望はきわめて暗かった [渡辺 1982]。しかし、バングラデシュはその後かなり高い農業成長率を実現し、同時に農村住民に非農業部門を中心とする雇用機会を何とか提供してきたのである。それは、農家の「総兼業化」ともいべき方向

性である。農業だけで生計を立てるのは、少数の畜産や野菜作などに特化する農家だけでよく、大多数の農家は、非農業就業を組み合わせることで生計を立てなければよいのである。また、そのような中で、農業労働者階層も、農業労働から建設労働、さらにはより有利な非農業就業へ徐々に、就業構造を高度化させていったのである。

鍵はいくつかある。

第一に、農業生産性、とりわけ主食穀物の生産性の上昇である。たとえばビハール州の稲作の収量はようやく1 ha 当たり1.6 t を超えたところであるが、これを西ベンガル州のアマン (aman) の収量2.4 t まで引き上げるだけで、きわめて大きなインパクトがあろう。そのためには、雨期の多様な生態環境に適合した改良品種の開発・普及が鍵を握る。また本書第7章第1節で述べたように、管井戸技術の「高度化」の可能性も追求する必要がある。それは農家の食糧自給を確保し、また余剰を販売して若干なりとも現金所得を得るという重要な役割を果たすであろう。

第二に、高付加価値農業の振興である。たとえば、ビハール州は果樹栽培に適している。ムザッファルプル県のライチーをはじめ、比較優位のある高付加価値作物の加工を通じてさらに付加価値を高め、国内外に移出する戦略である。それによる雇用創出効果はかなりのものであろう。

問題は、現在のバングラデシュのように、農村内に通勤可能な非農業就業機会をいかに多く創出するかであるが、これは政策的にそう簡単なことではないであろう。しかし同時にいえるのは、上記第一、第二が順調に達成されれば、ある程度は自動的に達成されるのではないかということである<sup>19)</sup>。

ビハール州の経済発展を展望する際、一つの重要なポイントは、州外に出て活躍している人々のイニシアティブである。とくに、上記第二の課題については、州外に出て外の世界をよく知っている人が帰還して起業するといったことに期待するところが大きいであろう。

## おわりに

「インド農業の新段階」と題して、その将来展望をするのは容易ではない。本章では、第一にインドの経済発展全体の中での今後の農業発展の展望、第二にそういう中における農業の担い手の展望の2点について述べてきた。最後に、やや繰り返しになることを厭わず、総括的なコメントを示そう。

インド農業は1980年代の約4%の成長を経験することによって、ほぼ速水佑次郎のいう「食料問題」の発展段階を脱した。1990年代半ば以降は、はっきりと「農業調整問題」の段階に突入したといえよう。「農業調整問題」の発展段階では、農産物（とりわけ穀物）の需要の頭打ちが鮮明となり、人口増加率の低下も相まって、農産物需要の伸び悩みに伴う農産物の生産過剰、農産物価格の低下、それらの結果としての農民の所得の伸び悩みなどの問題が顕在化する。他方、都市を中心に非農業部門の成長の加速化が生じ、農工間の生産性格差と農村・都市間の所得格差が大きく拡大していく。若年層を中心に農村から都市に向けた労働移動が一層盛んとなり、それが農村の非熟練労働賃金を引き上げ、農業生産構造の再編が待ったなしとなる。農業は、全体としては（相対的に）規模を縮小させつつ、穀物から野菜、果物、畜産、漁業といった高付加価値部門への多様化を加速させる。

しかし、こうした農業の再編は、一般に苦渋に満ちた長い道程となる。農工間の生産性格差や農村・都市間の所得格差は容易には縮小せず、また農業部門の「過剰労働」とは相対的なものであるから常に新たに「過剰化」し、労働力の部門間再配置は、遅々として進まない。そういう苦渋の長いプロセスに国内政治がどれだけ耐えられるか。それが一つの焦点である。

インドの場合、1990年代半ば以降、農工間の成長率格差は明らかに大きく広がり、「農業調整問題」の局面に入った。しかし本章で示したように、2000年代半ば以降、農業はその成長率を大幅に回復させた。その背景には、農産物価格のほぼ全般にわたる急速な上昇があった（それが経済全体の激しいインフレ

を先導した)。コメ、小麦など穀物価格も急上昇した。需要が頭打ちになっているコメ、小麦の価格上昇の背景にはいくつか要因が働いたと考えられる。

第一に、2000年代初め頃からの公的分配システムの充実化の動きである。全国のコメ、小麦の総生産量の30～40%を国家が買い上げ、貧困層を中心として国民に安く販売する体制が整備・拡大されてきた。

第二に、2002年7月の引き上げ以来、中央売渡価格（CIP）は10年以上も据え置かれた。一方、最低支持価格（MSP）は、2003～04年度から2012～13年度までの10年で2～2.2倍へ大きく引き上げられた。こうして逆ざやが大きく拡大し、食糧補助金は急速に膨張して、GDPの0.9%、中央政府支出の6%弱を占めるまでとなった。

一言でいえば、農産物価格支持による農業保護政策が強化されてきたのである。コメ、小麦の政府買付価格は急速に国際価格に近づき、それを上回ろうとしている。問題は、そのような状況の中で、コメ、小麦の政府在庫が史上最大の量まで膨らんでいること、同時に化学肥料や農業用電力、用水路灌漑などの投入財価格に対する補助金支出が上記食糧補助金の3～5倍の規模に達していることである。

インド農業はどこへ向かうのか。一つの鍵は、コメ、小麦のMSPである。2000年代に急速にMSPを引き上げてきたにもかかわらず、最大の農業先進州パンジャブでは、1人当たり州内純生産の首位を滑り落ちて以来、2010～11年度までに、瞬く間にハリヤーナー、マハーラーシュトラ、タミル・ナドゥ、グジャラート、ウッタラーカンド、ケーララに次ぐ全国8位まで低下した。インド政府は、そういう中でも、あえてMSPの据え置きという政治的決断を下すことができるであろうか。また農家所得の引き下げを結果する投入財補助金の削減を断行できるであろうか。

他方、「農業調整問題」の進展の中で、若年層を中心に、インドで農業離れが加速していくのは自然のなりゆきであろう。地域差をかなり含みつつ、インドでは伝統的にカースト制度に基づく階層差の大きな農村社会が形成され、土地所有の大きな格差の上に立って、上位カーストが下位カーストを農業労働者

として雇用して農業生産を行う体制が維持されてきた。

問題は、そういう伝統的なインドの農業生産構造がどう変容してきたか、そして今後さらにどうなるかである。

本章ではこの問題を考えるに際し、一つの指標として、指定カースト（SC）の人口シェアに対する農業経営体シェアを採用した。同指標の2000年代半ばのインド全国平均値は0.63であったが、最低のハリヤーナー州の0.08から最大のチャッティースガル州の0.92まで、かなり大きな地域格差の存在が確認された。そして、同指標の小さな州、すなわちハリヤーナー、パンジャブ、グジャラート、タミル・ナドゥ、ビハールの各州について、より具体的に検討を加えた。

それを総括すると、ハリヤーナー、パンジャブ、グジャラートの各州では伝統的農業カーストの支配力がいまだ強く、その集団が今後とも農業の担い手として維持されていくと考えられることである。もちろん、富農層がその力を維持していくためには、男子均分相続によるこれ以上の農地細分化を防ぐため、世帯で1人だけが農業に残り、他の兄弟は海外出稼ぎ（移住）を含む有利な非農業就業に就き、土地は農業に残る1人の男子に経営委託するといった方法がとられる必要がある。また穀作の機械化の徹底的推進も不可欠であり、かつ穀作から他の高付加価値農業への転換もかなりの規模で進展していく必要がある。農業労働者世帯の多くは、この過程で農業部門を離れ、建設労働、さらにより有利な非農業部門へシフトしていくであろう（むろん一部の農業労働者は、新しい型の年雇として農業部門内に残るであろう）。

タミル・ナドゥ州は、イギリス統治下の20世紀初め頃から、バラモンをはじめとする地主集団が離農を始め、後進カーストに土地を移転させてきた歴史をもつ。そして「農業調整問題」が進行する中、今度は後進カーストの上位集団が農業離れを鮮明にしている。農業賃金率はすでに非常に高さまで上昇し、半乾燥気候下で農業の比較優位があまりないことも相まって、急速に雇用労働依存型の農業経営の存立が困難になってきている。一部のSCの土地集積はますます進んでいるが、しかし彼らが主な農業の担い手になるまでは、まだ相当の時間がかかるであろう。鍵を握るのは、後進カーストがどう動くかである。

ビハール州では、他の多くの州と同様、伝統的な土地保有カーストであるバラモン、ラージプート、ブミハール、カーヤスタの主に四つのカースト集団の独占が崩れ、次第にヤーダヴ、コエリ、クルミなどの上層後進カーストが台頭してきた歴史をもつ。問題は、人口増加率があまり低下しない中で農地細分化が急速に進み、平均経営規模が0.4haを下回る事態に至った点である。また、州内の非農業部門の発展も遅々として進まない中で、インド他州への出稼ぎが急増してきた。

将来展望としては、農家の総兼業化、そして農業労働者の農業労働から建設労働、さらにより有利な非農業就業への就業シフトのシナリオが描かれる。それはバングラデシュがたどった途であるが、そのためには、穀作農業の生産性上昇や高付加価値農業の発展などが不可欠の条件とならう。

#### 〈参考文献〉

- ・ 岡通太郎 [2010] 「経済成長下における農村土着制度の残存と変容——インド中西部の59カ村計量分析および3カ村集約調査から」『現代インド研究』第1号。
- ・ 速水佑次郎 [1985] 『農業経済論』岩波書店。
- ・ 藤田幸一 [2011] 「バングラデシュ経済」石上悦朗・佐藤隆広『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房。
- ・ 渡辺利夫 [1982] 「絶対的貧困の構造」『アジア経済』第23巻第12号。
- ・ Chari, S. [2000] “The Agrarian Origins of the Knitwear Industrial Cluster in Tiruppur, India”, *World Development*, 28-3: 579-599.
- ・ Department of Animal Husbandry, Dairying & Fisheries, Ministry of Agriculture, Government of India [2012] *Basic Animal Husbandry Statistics*.
- ・ Government of India [2013] *Economic Survey 2012-13*, New Delhi: Oxford University Press.
- ・ Kumar, S. and K. Fujita. forthcoming. “Industrial Growth and Indian Agriculture: Insights from Two Village Studies near Tiruppur, Tamil Nadu”, in Uchikawa, S. ed., *Industrial Cluster, Migrant Workers and Labour Markets in India*, Palgrave Macmillan.
- ・ Ministry of Agriculture, Government of India [2007] *Agricultural Statistics at a Glance 2007*.

- ・ Ministry of Agriculture, Government of India [2007] *All India Report on Agriculture Census 2005-06*.
- ・ Ministry of Agriculture, Government of India [2010] *Agricultural Statistics at a Glance 2010*.
- ・ Ministry of Agriculture, Government of India [2012] *Agriculture Census 2010-11*.
- ・ Ministry of Agriculture (Government of India) [2013] *State of Indian Agriculture 2012-13*.
- ・ Planning Commission, Government of India [2011] *India Human Development Report 2011*.
- ・ Sahay, G. R. [2004] "Hierarchy, Difference and the Caste System: A Study of Rural Bihar", *Contributions to Indian Sociology*, 38-1/2: 113-136.
- ・ Sato, K. [2011] "Employment Structure and Rural-Urban Migration in a Tamil Nadu Village: Focusing on Differences by Economic Class", *Southeast Asian Studies*, 49-1: 22-51.
- ・ Singh, S. [2012] "Institutional and Policy Aspects of Punjab Agriculture: A Smallholder Perspective", *Economic and Political Weekly*, 47-4: 51-57.
- ・ Usami, Y. [2012] "Recent Trends in Wage Rates in Rural India: An Update", *Review of Agrarian Studies*, 2-1: 171-181.

## 注

- 1) 1人当たり熱量摂取量をみると、1980年代初頭にはインドもサハラ以南アフリカも約2,000calであったのに対し、1980年代末になると、インドで2,300cal弱まで増加した一方、サハラ以南アフリカでは逆に2,000cal弱へ低下した（FAOの食料需給表データ）。すなわちインドは、1980年代の農業成長を伴う経済発展により、世界のもう一つの最貧困地域であったサハラ以南アフリカと決定的な差をつけることになったのである。
- 2) ただし、2000年代後半以降のインドの海産物輸出の急増には目を見張るものがある〔Government of India 2013: 186〕。
- 3) ミルク以外では、肉類が約19%、卵が約4%、羊毛が若干であり、その他、重要な地位を占めるのが主に燃料として消費される牛糞である。
- 4) Department of Animal Husbandry, Dairying & Fisheries (Ministry of Agriculture, Government of India), *Basic Animal Husbandry Statistics*, 2012より筆者計算。1993/94～1998/99年度は1993/94年度固定価格、1999/2000～2003/04年度は1999/



2000年度固定価格、2004/05～2010/11年度は2004/05年度固定価格表示のGDPデータに基づく。

- 5) ココナツ、カシューナツツ、ピンロウジュ、ココアが含まれる。
- 6) 生産量から、次シーズンの種子、収穫後処理におけるロス、そして農民の自家消費分などを差し引いた市販余剰 (marketable surplus) に占める政府買付量のシェアは、おそらく40～50%に達したと推定される。
- 7) インドは毎年数十万tのバスマティ米を輸出してきたが、非バスマティ米の輸出は、1995年まで長らく途絶えたままであった。
- 8) 安価に売り渡さざるを得なかった一つの理由は、政府在庫穀物の低品質と保管の悪さからくる品質のさらなる劣化であった。
- 9) 穀物需要が頭打ちになり経済が「農業調整問題」の段階に入ったということ、栄養不良に由来する、たとえば子どもの発育不全 (stunting)、消耗 (wasting)、低体重 (underweight) などの深刻な問題がまだまだ広く残っているということが共存しているのはなぜか、という疑問があろう。栄養不良の問題は、主として、穀物摂取量の不足ではなく、他の栄養素を含むバランスのとれた食料摂取ができていないために生じているものである。
- 10) この点で注目されるのは、2011年に国会に提出され、成立した全国食糧安全保障法 (National Food Security Act) である。今後、農林家計の75%、都市家計の50%もの膨大な数の家計が政策の対象となり、食糧補助金のさらなる膨張は避けられないと思われる。
- 11) エンゲル係数は急激に低下を続け、最近では30%を下回ったことは既述のとおりである。人口増加率も1.4%を切った。
- 12) この流れに決定打を与えつつあるのが、マハトマ・ガンディー農村雇用保障法に基づく公的雇用事業の実施である。事業は2006年2月に全国200の県でまず開始され、2007～08年度に130の県が追加、2008～09年度から全国展開された (本書の第9章参照)。
- 13) インドでは、農業センサスは1970/71年度が最初であり、以後、約5年ごとに実施されてきた。1970/71年度の平均経営規模は2.28haであり、以後、2.00ha (1976/77年度)、1.84ha (1980/81年度)、1.69ha (1985/86年度)、1.55ha (1990/91年度)、1.41ha (1995/96年度) と一貫して減少してきた。
- 14) ただし、ハリヤーナー州では階層分化が激しく、4 ha 以上の大規模層は分厚いが、1～4 ha の中堅層になるとグジャラート州のほうが多くなっている。また10ha以上の最も規模の大きな階層の平均規模をみると、バンジャープ州 (14.70ha) で最も小さく、グジャラート州 (19.40ha) やタミル・ナドゥ州 (20.59ha) のほう

が大きい点にも注目される（のちの図表15参照）。

- 15) たとえば収穫賃金（男）を例にとると、2010～11年度では、全国平均の21.2ルピー（1986～87年価格）に対し、グジャラート州では14.8ルピーにすぎず、最高のケーララ（43.0ルピー）、ヒマーチャル・プラデーシュ（39.3ルピー）、ジャンムー・カシミール（35.6ルピー）、パンジャープ（30.8ルピー）、ハリヤーナー（30.2ルピー）にはるかに及ばず、最低のマディヤ・プラデーシュ（15.6ルピー）、ビハール（17.7ルピー）、メガラーヤ（18.1ルピー）、マハーラーシュトラ（19.4ルピー）、西ベンガル（19.8ルピー）、カルナータカ（20.0ルピー）に比べても相当に低い。
- 16) ちなみに、パンジャープ州の農村でも信用を通じたパトロン・クライアント関係はいまだに非常に重要であると考えられる。まず [Singh 2012] が指摘するように、農家とりわけ小規模農家にとって、信用源としての農産物卸売市場のコミッション・エージェントの役割は大きい。2013年1月に行った筆者のパンジャープ州アムリツァール県での調査によると、コミッション・エージェントは月利2～2.5%で農産物を販売する農家にお金を貸し、コミッション・エージェント自身はさらに大きな商売人などから月利1.5%で借りするという構造がある。一方、パンジャープ農村に広がる農業協同組合は、協同組合銀行から年利5%で借りた資金を農民（主に中規模以上の農民）に年利7%で転貸し、それを主な収益源としている。また、調査を行った30エーカー（=12ha）の大規模農家は、雇用しているSCに属する27歳の年雇に対し、無利子で5万ルピーの多額の資金を貸しており、年雇はそのような信用がなければ生活が困難であると証言している。パンジャープ州の農村にも、グジャラート州農村のカイミ制度ほどではないにせよ、似たような制度が農業労働市場に大きな影響を与えている可能性が高いように思われる。
- 17) これは、ため池（tank）の水掛かり地でない畑地（punjai）のうち井戸灌漑の施されていない農地が主であるが、最近では、ため池の水掛かり地である水田（nanjai）の中にも、一部、耕作放棄されている農地がある。
- 18) 彼らの一部は、コインバトールの東方面にある、インド随一の輸出ガーメント生産基地に発展したティルプールにおいて、ガーメント工場の労働者から出発し、その「勤労」により工場主ののし上がって、ティルプールの産業発展に大いに貢献した。[Chari 2000] 参照。
- 19) ビハール州に比較してバングラデシュのもう一つの有利性は、バングラデシュではカースト制度がほとんど残っておらず、下層民が身分的に差別されていない点である。この点で、土地なし労働者層の非農業就業の展望において、ビハール州ではそう楽観できない。